



市 章

彦 根 市 公 報

令和 5 年(2023 年)10 月 2 日

第 1 9 0 1 号

月 曜 日

定日発行 毎月 1 日、15 日 2 回

目 次

○ 条例

- 20 彦根市特定教育・保育施設および特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例..... 1
- 21 彦根市火災予防条例の一部を改正する条例 2

○ 告示

- 217 自転車等の移動および保管..... 3
- 218 自転車等の移動および保管..... 3
- 219 自転車等の移動および保管..... 4
- 220 自転車等の移動および保管..... 5
- 221 自転車等の移動および保管..... 5
- 222 自転車等の移動および保管..... 6
- 223 指定地域密着型サービス事業者の指定 7
- 224 指定地域密着型サービス事業者の指定 7
- 225 介護担当機関の指定..... 7
- 226 彦根市老人クラブ等活動補助金交付要綱の一部改正 7
- 227 彦根市特定教育・保育施設等整備運営補助金交付要綱の一部改正 8
- 228 彦根市指定下水道工事店の指定の取消し 9
- 229 指定介護予防支援事業者の指定..... 9

○ 公告

- 犬の抑留について公告..... 9
- 都市計画法に基づく開発行為に関する工事完了公告 9
- 都市計画法に基づく開発行為に関する工事完了公告 10
- 都市計画法に基づく開発行為に関する工事完了公告 10
- 漂流物拾得公告..... 10
- 令和 5 年度高齢者インフルエンザ予防接種の実施公告 10

○ 選挙管理委員会告示

- 59 彦根市公職選挙執行規程の一部改正 12

○ 水道事業告示

- 21 彦根市指定給水装置工事事業者の廃止届出書を受理したもの 14

条 例

彦根市特定教育・保育施設および特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例をここに公布する。

令和 5 年 9 月 14 日

彦根市長 和 田 裕 行

彦根市条例第 20 号

彦根市特定教育・保育施設および特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

彦根市特定教育・保育施設および特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例(平成 26 年彦根市条例第 34 号)の一部を次のように改正する。

第 15 条第 1 項第 2 号中「同条第 11 項」を「同条第 10 項」に改める。

付 則

この条例は、令和 5 年 9 月 16 日またはこの条例の公布の日のいずれか遅い日から施行する。

彦根市火災予防条例の一部を改正する条例をここに公布する。

令和 5 年 9 月 14 日

彦根市長 和 田 裕 行

彦根市条例第 21 号

彦根市火災予防条例の一部を改正する条例

彦根市火災予防条例(昭和 48 年彦根市条例第 24 号)の一部を次のように改正する。

第 11 条第 1 項第 3 号の 2 中「キュービクル式のものにあっては、」を削る。

第 11 条の 2 第 1 項第 4 号中「雨水等」を「その筐体は雨水等」に改める。

第 13 条第 1 項を次のように改める。

蓄電池設備(蓄電池容量が 10 キロワット時以下のものおよび蓄電池容量が 10 キロワット時を超え 20 キロワット時以下のものであって蓄電池設備の出火防止措置及び延焼防止措置に関する基準(令和 5 年消防庁告示第 7 号)第 2 に定めるものを除く。以下同じ。)は、地震等により容易に転倒し、亀裂し、または破損しない構造とすること。この場合において、開放形鉛蓄電池を用いたものにあっては、その電槽は、耐酸性の床上または台上に設けなければならない。

第 13 条第 3 項を次のように改める。

- 3 第 1 項に規定するもののほか、屋外に設ける蓄電池設備(柱上および道路上に設ける電気事業者用のもの、蓄電池設備の出火防止措置及び延焼防止措置に関する基準第 3 に定めるものならびに消防長が火災予防上支障がないと認める構造を有するキュービクル式のものを除く。)にあっては、建築物から 3 メートル以上の距離を保たなければならない。ただし、不燃材料で造り、または覆われた外壁で開口部のないものに面するときは、この限りでない。

第 13 条第 4 項中「第 2 項ならびに本条第 1 項」を「第 11 条の 2 第 1 項第 4 号」に改める。

第 44 条第 13 号中「蓄電池設備」の次に「(蓄電池容量が 20 キロワット時以下のものを除く。)」を加える。

別表第 3 厨房設備の部^{ちゆう}気体燃料の項の次に次のように加える。

固体 燃料	不燃 以外	木炭を燃料とするもの	炭火焼き器	—	100	50	50	50
	不燃	木炭を燃料とするもの	炭火焼き器	—	80	30	—	30

付 則

(施行期日)

- 1 この条例は、令和 6 年 1 月 1 日から施行する。
- (経過措置)
- 2 この条例の施行の際現に設置されている燃料電池発電設備、変電設備、内燃機関を原動力とする発電設備およびこの条例による改正後の彦根市火災予防条例(以下「新条例」という。)第 13 条第 1 項に規定する蓄電池設備(付則第 4 項に掲げるものを除く。)(以下この項において「燃料電池発電設備等」という。)または現に設置の工事中である燃料電池発電設備等のうち、新条例第 11 条第 1 項第 3 号の 2(新条例第 8 条の 3 第 1 項および第 3 項、第 11 条第 3 項、第 12 条第 2 項および第 3 項ならびに第 13 条第 2 項および第 4 項において準用する場合を含む。)の規定に適合しないものについては、この規定にかかわらず、なお従前の例による。
- 3 この条例の施行の際現に設置され、または設置の工事がされている新条例第 13 条第 1 項に規

定する蓄電池設備(次項に掲げるものを除く。)のうち、同条第 1 項の規定に適合しないものについては、この規定にかかわらず、なお従前の例による。

- 4 新条例第 13 条第 1 項に規定する蓄電池設備に新たに該当することとなるもののうち、この条例の施行の際現に設置されているものおよびこの条例の施行の日から起算して 2 年を経過する日までの間に設置されたもので、同条の規定に適合しないものについては、当該規定は、適用しない。

告 示

彦根市告示第 217 号

彦根市自転車等の放置の防止に関する条例(平成 9 年彦根市条例第 1 号。以下「条例」という。)第 10 条の規定により、下記のとおり自転車等を移動し、保管したので、条例第 12 条第 1 項の規定により告示する。

令和 5 年 9 月 4 日

彦根市長 和 田 裕 行

記

- 1 移動理由
条例第 10 条に該当したため
- 2 移動区域
稲枝駅前自転車等放置禁止区域
- 3 移動日時
令和 5 年 7 月 20 日午後 1 時頃
- 4 保管場所
彦根駅西自転車駐車場 2 階(彦根市大東町 4 番 8 号)
- 5 保管期間
告示の日から 3 箇月間
- 6 返還日時
 - (1) 返還日は、月曜日から金曜日まで(彦根市の休日を定める条例(平成 2 年彦根市条例第 12 号)第 1 条第 1 項に規定する市の休日を除く。)とする。
 - (2) 返還時間は、午前 9 時から午後 4 時 30 分までとし、事前に市と協議の上、決定する。
- 7 返還手続
事前に交通政策課へ問合せの上、次のものを持参し、保管所で返還の申請をする。
 - (1) 自転車等の鍵
 - (2) 本人確認ができるもの(運転免許証、学生証、保険証等)
 - (3) 返還手数料(返還手数料の額は、条例別表に定めるところによる。)
- 8 引取りのない場合の措置
保管期間経過後は、市において処分する。
- 9 問合せ先
彦根市都市政策部交通政策課(電話 30 - 6134)

彦根市告示第 218 号

彦根市自転車等の放置の防止に関する条例(平成 9 年彦根市条例第 1 号。以下「条例」という。)第 11 条第 2 項の規定により、下記のとおり自転車等を移動し、保管したので、条例第 12 条第 1 項の規定により告示する。

令和 5 年 9 月 4 日

彦根市長 和 田 裕 行

記

- 1 移動理由
条例第 11 条第 2 項に該当したため
- 2 移動区域
彦根市内の道路、河川および公共の用に供する場所

3 移動日時

令和 5 年 7 月 3 日午後 3 時頃
令和 5 年 7 月 7 日午後 2 時頃
令和 5 年 7 月 11 日午後 4 時頃
令和 5 年 7 月 19 日午前 10 時頃
令和 5 年 7 月 31 日午後 2 時頃

4 保管場所

彦根駅西自転車駐車場 2 階(彦根市大東町 4 番 8 号)

5 保管期間

告示の日から 3 箇月間

6 返還日時

- (1) 返還日は、月曜日から金曜日まで(彦根市の休日を定める条例(平成 2 年彦根市条例第 12 号)第 1 条第 1 項に規定する市の休日を除く。)とする。
- (2) 返還時間は、午前 9 時から午後 4 時 30 分までとし、事前に市と協議の上、決定する。

7 返還手続

事前に交通政策課へ問合せの上、次のものを持参し、保管所で返還の申請をする。

- (1) 自転車等の鍵
- (2) 本人確認ができるもの(運転免許証、学生証、保険証等)
- (3) 返還手数料(返還手数料の額は、条例別表に定めるところによる。)

8 引取りのない場合の措置

保管期間経過後は、市において処分する。

9 問合せ先

彦根市都市政策部交通政策課(電話 30 - 6134)

彦根市告示第 219 号

彦根市自転車等の放置の防止に関する条例(平成 9 年彦根市条例第 1 号。以下「条例」という。)第 10 条の規定により、下記のとおり自転車等を移動し、保管したので、条例第 12 条第 1 項の規定により告示する。

令和 5 年 9 月 6 日

彦根市長 和 田 裕 行

記

1 移動理由

条例第 10 条に該当したため

2 移動区域

彦根駅前自転車等放置禁止区域

3 移動日時

令和 5 年 8 月 17 日午後 3 時頃
令和 5 年 8 月 23 日午後 2 時頃

4 保管場所

彦根駅西自転車駐車場 2 階(彦根市大東町 4 番 8 号)

5 保管期間

告示の日から 3 箇月間

6 返還日時

- (1) 返還日は、月曜日から金曜日まで(彦根市の休日を定める条例(平成 2 年彦根市条例第 12 号)第 1 条第 1 項に規定する市の休日を除く。)とする。
- (2) 返還時間は、午前 9 時から午後 4 時 30 分までとし、事前に市と協議の上、決定する。

7 返還手続

事前に交通政策課へ問合せの上、次のものを持参し、保管所で返還の申請をする。

- (1) 自転車等の鍵
- (2) 本人確認ができるもの(運転免許証、学生証、保険証等)

(3) 返還手数料(返還手数料の額は、条例別表に定めるところによる。)

8 引取りのない場合の措置

保管期間経過後は、市において処分する。

9 問合せ先

彦根市都市政策部交通政策課(電話 30 - 6134)

彦根市告示第 220 号

彦根市自転車等の放置の防止に関する条例(平成 9 年彦根市条例第 1 号。以下「条例」という。)第 10 条の規定により、下記のとおり自転車等を移動し、保管したので、条例第 12 条第 1 項の規定により告示する。

令和 5 年 9 月 6 日

彦根市長 和田 裕 行

記

1 移動理由

条例第 10 条に該当したため

2 移動区域

南彦根駅前自転車等放置禁止区域

3 移動日時

令和 5 年 8 月 2 日午後 2 時頃

令和 5 年 8 月 17 日午後 2 時頃

4 保管場所

彦根駅西自転車駐車場 2 階(彦根市大東町 4 番 8 号)

5 保管期間

告示の日から 3 箇月間

6 返還日時

(1) 返還日は、月曜日から金曜日まで(彦根市の休日を定める条例(平成 2 年彦根市条例第 12 号)第 1 条第 1 項に規定する市の休日を除く。)とする。

(2) 返還時間は、午前 9 時から午後 4 時 30 分までとし、事前に市と協議の上、決定する。

7 返還手続

事前に交通政策課へ問合せの上、次のものを持参し、保管所で返還の申請をする。

(1) 自転車等の鍵

(2) 本人確認ができるもの(運転免許証、学生証、保険証等)

(3) 返還手数料(返還手数料の額は、条例別表に定めるところによる。)

8 引取りのない場合の措置

保管期間経過後は、市において処分する。

9 問合せ先

彦根市都市政策部交通政策課(電話 30 - 6134)

彦根市告示第 221 号

彦根市自転車等の放置の防止に関する条例(平成 9 年彦根市条例第 1 号。以下「条例」という。)第 10 条の規定により、下記のとおり自転車等を移動し、保管したので、条例第 12 条第 1 項の規定により告示する。

令和 5 年 9 月 6 日

彦根市長 和田 裕 行

記

1 移動理由

条例第 10 条に該当したため

2 移動区域

稲枝駅前自転車等放置禁止区域

3 移動日時

令和 5 年 8 月 2 日午後 1 時頃

令和 5 年 8 月 17 日午後 1 時頃

4 保管場所

彦根駅西自転車駐車場 2 階(彦根市大東町 4 番 8 号)

5 保管期間

告示の日から 3 箇月間

6 返還日時

(1) 返還日は、月曜日から金曜日まで(彦根市の休日を定める条例(平成 2 年彦根市条例第 12 号)第 1 条第 1 項に規定する市の休日を除く。)とする。

(2) 返還時間は、午前 9 時から午後 4 時 30 分までとし、事前に市と協議の上、決定する。

7 返還手続

事前に交通政策課へ問合せの上、次のものを持参し、保管所で返還の申請をする。

(1) 自転車等の鍵

(2) 本人確認ができるもの(運転免許証、学生証、保険証等)

(3) 返還手数料(返還手数料の額は、条例別表に定めるところによる。)

8 引取りのない場合の措置

保管期間経過後は、市において処分する。

9 問合せ先

彦根市都市政策部交通政策課(電話 30 - 6134)

彦根市告示第 222 号

彦根市自転車等の放置の防止に関する条例(平成 9 年彦根市条例第 1 号。以下「条例」という。)第 11 条第 2 項の規定により、下記のとおり自転車等を移動し、保管したので、条例第 12 条第 1 項の規定により告示する。

令和 5 年 9 月 6 日

彦根市長 和 田 裕 行

記

1 移動理由

条例第 11 条第 2 項に該当したため

2 移動区域

彦根市内の道路、河川および公共の用に供する場所

3 移動日時

令和 5 年 8 月 3 日午後 2 時頃

令和 5 年 8 月 14 日午前 11 時頃

令和 5 年 8 月 24 日午後 2 時頃

令和 5 年 8 月 30 日午後 2 時頃

4 保管場所

彦根駅西自転車駐車場 2 階(彦根市大東町 4 番 8 号)

5 保管期間

告示の日から 3 箇月間

6 返還日時

(1) 返還日は、月曜日から金曜日まで(彦根市の休日を定める条例(平成 2 年彦根市条例第 12 号)第 1 条第 1 項に規定する市の休日を除く。)とする。

(2) 返還時間は、午前 9 時から午後 4 時 30 分までとし、事前に市と協議の上、決定する。

7 返還手続

事前に交通政策課へ問合せの上、次のものを持参し、保管所で返還の申請をする。

(1) 自転車等の鍵

(2) 本人確認ができるもの(運転免許証、学生証、保険証等)

(3) 返還手数料(返還手数料の額は、条例別表に定めるところによる。)

8 引取りのない場合の措置

彦根市老人クラブ活動補助金交付要綱

第 1 条中「彦根市老人クラブ連合会等」を「市内で活動する老人クラブ」に、「彦根市老人クラブ等活動補助金」を「彦根市老人クラブ活動補助金」に改める。

第 2 条中「掲げる団体」の次に「(市内で活動する団体に限る。)」を加え、同条中第 1 号を削り、第 2 号を第 1 号とし、第 3 号を第 2 号とする。

第 4 条中「彦根市老人クラブ等活動補助金交付申請書(彦根市老人クラブ連合会にあっては別記様式第 1 号、適正老人クラブおよび小規模老人クラブにあっては別記様式第 2 号)」を「彦根市老人クラブ活動補助金交付申請書(別記様式第 1 号)」に改める。

第 5 条中「彦根市老人クラブ等活動補助金交付決定通知書(彦根市老人クラブ連合会にあっては別記様式第 3 号、適正老人クラブおよび小規模老人クラブにあっては別記様式第 4 号)」を「彦根市老人クラブ活動補助金交付決定通知書(別記様式第 2 号)」に改める。

第 6 条中「彦根市老人クラブ等活動補助金実績報告書(彦根市老人クラブ連合会にあっては別記様式第 5 号、適正老人クラブおよび小規模老人クラブにあっては別記様式第 6 号)」を「彦根市老人クラブ活動補助金実績報告(別記様式第 3 号)」に改める。

別表彦根市老人クラブ連合会の項を削る。

別記様式第 1 号を削る。

別記様式第 2 号中「彦根市老人クラブ等活動補助金交付申請書」を「彦根市老人クラブ活動補助金交付申請書」に、「彦根市老人クラブ等活動補助金の」を「彦根市老人クラブ活動補助金の」に、「彦根市老人クラブ等活動補助金交付要綱」を「彦根市老人クラブ活動補助金交付要綱」に改め、同様式を別記様式第 1 号とする。

別記様式第 3 号を削る。

別記様式第 4 号中「彦根市老人クラブ等活動補助金交付決定通知書」を「彦根市老人クラブ活動補助金交付決定通知書」に、「彦根市老人クラブ等活動補助金について」を「彦根市老人クラブ活動補助金について」に、「彦根市老人クラブ等活動補助金交付要綱」を「彦根市老人クラブ活動補助金交付要綱」に、「彦根市老人クラブ等活動補助金実績報告書(別記様式第 6 号)」を「彦根市老人クラブ活動補助金実績報告書(別記様式第 3 号)」に改め、同様式を別記様式第 2 号とする。

別記様式第 5 号を削る。

別記様式第 6 号中「彦根市老人クラブ等活動補助金実績報告書」を「彦根市老人クラブ活動補助金実績報告書」に、「彦根市老人クラブ等活動補助金に係る」を「彦根市老人クラブ活動補助金に係る」に、「彦根市老人クラブ等活動補助金交付要綱」を「彦根市老人クラブ活動補助金交付要綱」に改め、同様式を別記様式第 3 号とする。

付 則

- 1 この告示は、令和 5 年 9 月 12 日から施行する。
- 2 この告示の施行の際、この告示による改正前の様式（以下「旧様式」という。）により使用されている書類は、この告示による改正後の様式によるものとみなすことができる。
- 3 この告示の施行の際、現にある旧様式による書類については、当分の間、所要の調整をして使用することができる。

彦根市告示第 227 号

彦根市特定教育・保育施設等整備運営補助金交付要綱の一部を改正する告示を次のように定める。

令和 5 年 9 月 13 日

彦根市長 和 田 裕 行

彦根市特定教育・保育施設等整備運営補助金交付要綱の一部を改正する告示

彦根市特定教育・保育施設等整備運営補助金交付要綱(平成 13 年彦根市告示第 129 号)の一部を次のように改正する。

別表第 1 第 1 号中「、保育所等整備交付金事業または認定こども園施設整備費交付金事業」を「または就学前教育・保育施設整備交付金事業」に、「、保育所等整備交付金交付要綱(平成 30 年 5 月 8 日付け厚生労働省発子 0508 第 1 号厚生労働事務次官通知別紙)または認定こども園施設整備費交付金交付要綱(平成 27 年 5 月 21 日付け文部科学大臣裁定)」を「または就学前教育・保育

施設整備交付金交付要綱(令和 5 年 8 月 22 日付け成事第 466 号別紙)」に改める。

付 則

この告示は、令和 5 年 9 月 13 日から施行し、改正後の彦根市特定教育・保育施設等整備運営補助金交付要綱の規定は、令和 5 年度以降の予算に係る補助金について適用する。

彦根市告示第 228 号

彦根市指定下水道工事店規則(平成 12 年彦根市規則第 13 号)第 12 条第 1 項第 1 号の規定により、下記のとおり指定を取り消したので、同規則第 13 条の規定により告示する。

令和 5 年 9 月 15 日

彦根市長 和 田 裕 行

記

登録番号	届出区分	業者名	営業を廃止した日
第 276 号	営業の廃止	株式会社高山燃料	令和 5 年 9 月 1 日

彦根市告示第 229 号

介護保険法(平成 9 年法律第 123 号)第 58 条第 1 項に規定する指定介護予防支援事業者として、次の者を指定したので、同法第 115 条の 30 第 1 項第 1 号の規定により告示する。

令和 5 年 9 月 15 日

彦根市長 和 田 裕 行

事業所名	事業所所在地	申請者名および代表者氏名	サービス種類	指定日	事業者番号	有効期限
彦根市地域包括支援センターひらた	彦根市平田町 670 番地	社会福祉法人彦根市社会福祉協議会 会長 磯谷 直一	介護予防支援	令和 5 年 7 月 1 日	2500200072	令 5 年 7 月 1 日から令和 11 年 6 月 30 日まで

公 告

犬の抑留について公告

狂犬病予防法(昭和 25 年法律第 247 号)第 6 条第 7 項の規定により、次のとおり抑留されたので、所有者は、滋賀県動物保護管理センター所長に申し出て引き取ってください。なお、所有者が引き取らないときは、同条第 9 項の規定により処分されます。

令和 5 年 9 月 12 日

彦根市長 和 田 裕 行

(以下省略)

都市計画法に基づく開発行為に関する工事完了公告

都市計画法(昭和 43 年法律第 100 号)第 36 条第 1 項の規定に基づく開発行為に関する工事の完了届に対し、同条第 2 項の規定に基づき、次のとおり検査済証を交付した。

令和 5 年 9 月 12 日

彦根市長 和 田 裕 行

開発許可を受けた者の住所および氏名	開発区域の名称	面 積	検査済証	
			交付年月日	番 号
(略)	彦根市南川瀬町字願正寺 24 番 1 の一部、25 番の一部、26 番の一部、27 番の一部、28 番の一部、29 番、37 番の一部、38 番、39 番の一部、41 番の一部、42 番の一部および 46 番の一部	564.22 m ²	令和 5.9.12	968

都市計画法に基づく開発行為に関する工事完了公告

都市計画法(昭和 43 年法律第 100 号)第 36 条第 1 項の規定に基づく開発行為に関する工事の完了届に対し、同条第 2 項の規定に基づき、次のとおり検査済証を交付した。

令和 5 年 9 月 12 日

彦根市長 和 田 裕 行

開発許可を受けた者の 住所および氏名	開発区域の名称	面 積	検査済証	
			交付年月日	番 号
彦根市小泉町 106 番地 11 株式会社マルシン 代表取締役 寺本 信吾	彦根市南川瀬町字願正寺 16 番、17 番、18 番、19 番 1 の一部、19 番 2 の一部、 20 番の一部、22 番 1 の一 部、24 番 1 の一部、25 番 の一部および 26 番の一部	499.97 m ²	令和 5.9.12	969

都市計画法に基づく開発行為に関する工事完了公告

都市計画法(昭和 43 年法律第 100 号)第 36 条第 1 項の規定に基づく開発行為に関する工事の完了届に対し、同条第 2 項の規定に基づき、次のとおり検査済証を交付した。

令和 5 年 9 月 12 日

彦根市長 和 田 裕 行

開発許可を受けた者の 住所および氏名	開発区域の名称	面 積	検査済証	
			交付年月日	番 号
(略)	彦根市法士町字海道ノ下 63 番 1 の一部および 63 番 3 の一部	398.55 m ²	令和 5.9.12	970

漂流物拾得公告

下記のとおり漂流物を拾得した旨の届出があったので公告する。

令和 5 年 9 月 13 日

彦根市長 和 田 裕 行

記

1 拾得物件

ライフジャケット 1 着

2 拾得物件の特徴

約 55 c m × 約 60 c m

黄色

3 拾得場所

彦根市松原町地先 松原水泳場

4 拾得年月日

令和 5 年 9 月 3 日

5 物件写真

(略)

6 連絡先

心当たりのある方は、彦根市総務部総務課(電話 0749-30-6100)に連絡してください。

令和 5 年度高齢者インフルエンザ予防接種の実施公告

予防接種法(昭和 23 年法律第 68 号)第 5 条第 1 項の規定により、下記のとおり令和 5 年度高齢者インフルエンザ予防接種を実施する。

令和 5 年 9 月 15 日

彦根市長 和 田 裕 行

記

1 対象者

- (1) 彦根市の住民基本台帳に記録されている者で接種当日満 65 歳以上のもの
- (2) 彦根市の住民基本台帳に記録されている者で接種当日満 60 歳以上 65 歳未満のものうち、心臓、じん臓もしくは呼吸器の機能またはヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能に障害を有するもの(身体障害者手帳 1 級相当)

2 実施期間

令和 5 年 10 月 1 日から同年 12 月 28 日まで

3 実施医療機関

医療機関名	住所
足立レディースクリニック(女性のみ)	彦根市佐和町 5 番 41 号
池田クリニック彦根(かかりつけのみ)	彦根市大東町 9 番 16 号 上野ビル本館 2 階
いけだ耳鼻咽喉科	彦根市西今町 948 番地 5
いけだ内科医院	彦根市野瀬町 18 番地 8
伊藤整形外科	彦根市西今町 1041 番地 18
おおはし内科循環器科クリニック	彦根市後三条町 649 番地
岡田医院	彦根市橋向町 44 番地
おがわ耳鼻咽喉科クリニック	彦根市駅東町 15 番地 1 近江鉄道ビル 1 階
おくの内科	彦根市本町一丁目 4 番 28 号
かさい整形外科	彦根市中央町 3 番 56 号
きたむら内科医院	彦根市長曾根南町 448 番地 25
小森医院	彦根市旭町 2 番 18 号
坂田整形外科	彦根市清崎町 288 番地 37
しみずクリニック	彦根市中央町 3 番 55 号
白石外科	彦根市肥田町 915 番地
しらいし耳鼻咽喉科	彦根市金沢町 586 番地 4
菅原メンタルクリニック	彦根市大東町 9 番 16 号 上野ビル本館 2 階
杉本整形外科(かかりつけのみ)	彦根市東沼波町 1013 番地 1
すみよしくりニック	彦根市小泉町 106 番地 1 103 号
曽我医院	彦根市清崎町 878 番地
たかはし整形外科(かかりつけのみ)	彦根市長曾根南町 395 番地 7
高村外科(かかりつけのみ)	彦根市中央町 3 番 10 号
高山内科循環器科	彦根市日夏町 2680 番地 35
田口診療所	彦根市彦富町 905 番地 3
辰巳医院	彦根市西沼波町 269 番地 18
田中クリニック	彦根市開出今町 1516 番地 18
塚本医院	彦根市後三条町 361 番地 8
つじ泌尿器科クリニック	彦根市西今町 1131 番地 23
堤医院	彦根市原町 850 番地 179
徳田医院	彦根市出路町 218 番地 1
なかつか内科医院	彦根市川瀬馬場町 1079 番地 1
中西医院	彦根市芹橋二丁目 9 番 14 号
中橋整形外科クリニック	彦根市高宮町 1793 番地 3
成美記念クリニック	彦根市賀田山町 1405 番地 3
西川医院	彦根市鳥居本町 1732 番地
橋本医院	彦根市上西川町 384 番地
馬場医院	彦根市高宮町 3020 番地
はやし婦人クリニック(女性のみ)	彦根市竹ヶ鼻町 658 番地
ふじせき医院(かかりつけのみ)	彦根市高宮町 2037 番地
藤野こどもクリニック	彦根市戸賀町 36 番地 6
ふせクリニック	彦根市地蔵町 190 番地 8
松木診療所	彦根市平田町 678 番地 10
松本医院	彦根市日夏町 3662 番地
みやざわ内科クリニック	彦根市大東町 458 番
宮下内科	彦根市芹橋二丁目 9 番 56 号

安澤内科診療所	彦根市高宮町 2290 番地
山崎外科	彦根市河原三丁目 1 番 20 号
山下医院(かかりつけのみ)	彦根市長曾根町 5 番 25-1 号
横野医院	彦根市大藪町 2035 番地 4
わだ医院	彦根市野良田町 330 番地 31
彦根市立病院	彦根市八坂町 1882 番地
彦根中央病院	彦根市西今町 421 番地
友仁山崎病院	彦根市竹ヶ鼻町 80 番地
豊郷病院	犬上郡豊郷町八目 12 番地

- 4 予防接種を受けることができない者
- (1) 明らかに発熱のある者
 - (2) 重篤な急性疾患にかかっている者
 - (3) 過去にインフルエンザ予防接種に含まれる成分によって、ひどいアレルギー反応を起こしたことが明らかな者
 - (4) 過去にインフルエンザ予防接種後 2 日以内に発熱のみられた者および全身性発疹などのアレルギーを疑う症状があった者
 - (5) その他医師が不適当な状態と判断した者
- 5 次に該当する者は、予防接種要注意者となるため、接種の前に主治医に十分相談すること。
- (1) 心臓血管系疾患、腎臓疾患、肝臓疾患、血液疾患などの基礎疾患を有する者
 - (2) 過去にけいれんの既往のある者
 - (3) 過去に免疫不全の診断がされている者および近親者に先天性免疫不全症の者がいる者
 - (4) 間質性肺炎、気管支喘息などの呼吸器系疾患を有する者
- 6 接種方法
- 予約制 1 回接種
- 7 接種料金
- 1 回につき 4,740 円(うち公費負担 2,940 円(生活保護受給者は、全額公費負担))
-

選挙管理委員会告示

彦根市選挙管理委員会告示第 59 号

彦根市公職選挙執行規程の一部を改正する告示を次のように定める。

令和 5 年 9 月 15 日

彦根市選挙管理委員会

委員長 野 瀬 毅

彦根市公職選挙執行規程の一部を改正する告示

彦根市公職選挙執行規程(平成 12 年彦根市選挙管理委員会規程第 1 号)の一部を次のように改正する。

別記様式第 29 号 1 の項中「契約による場合」の次に「(ハイヤー方式)」を加え、同様式 2 の項中「以外の場合」の次に「(レンタル方式)」を加え、「燃料の購入」を「運転手の雇用」に、「運転手の雇用」を「燃料代」に改め、同様式備考 2 中「借入期間」を「借入れ期間」に改め、「燃料の購入」にあつては燃料供給量を削り、「雇用期間を」の次に「燃料代」にあつては燃料の供給を受ける選挙運動用自動車の自動車登録番号または車両番号を加え、同様式備考 3 を同様式備考 4 とし、同様式備考 2 の次に次のように加える。

- 3 「燃料代」にあつては、単価契約を締結した場合には、「備考」に契約単価を記載してください(なお、2 の「契約内容」欄の「契約金額」には、契約の見込額を記載して差し支えありません。)

「

別記様式第 30 号中

3 確 認 申 請 金 額

円

を

」

「

3 自動車登録番号または車両番号	
4 確認申請金額	円

に改め、同様式備考 1

および2を次のように改める。

- 1 この申請書は、燃料供給業者ごとに別々に候補者から彦根市選挙管理委員会に提出してください。
- 2 この申請書は、選挙運動用自動車の燃料代について公費負担の対象となるものの確認を受けるためのものです。

別記様式第 30 号備考 5 を 6 とし、4 を 5 とし、3 を 4 とし、2 の次に次のように加える。

- 3 「3 自動車登録番号または車両番号」には、選挙運動用自動車の使用の契約届出書に記載された選挙運動用自動車の自動車登録番号または車両番号を記載してください。

別記様式第 30 号の 2 備考 1 および 2 を次のように改める。

- 1 この申請書は、ビラ作成業者ごとに別々に候補者から彦根市選挙管理委員会に提出してください。
- 2 この申請書は、ビラ作成枚数について公費負担の対象となるものの確認を受けるためのものです。

別記様式第 30 号の 3 備考 1 および 2 を次のように改める。

- 1 この申請書は、ポスター作成業者ごとに別々に候補者から彦根市選挙管理委員会に提出してください。
- 2 この申請書は、ポスター作成枚数について公費負担の対象となるものの確認を受けるためのものです。

別記様式第 31 号中「使用する」を「使用した」に改め、同様式備考 1 中「この証明書は」の次に「、使用の実績に基づいて」を加え、同様式備考 7 中「、候補者の」を「候補者の」に改め、「および 6」を「、6」に改める。

別記様式第 31 号の 2 中「燃料の供給を受ける」を「燃料を使用した」に改め、同様式備考を次のように改める。

備考

- 1 この証明書は、使用の実績に基づいて、燃料供給業者ごとに別々に作成し、給油伝票(燃料の供給を受けた日付、燃料の供給を受けた選挙運動用自動車の4けた以下の自動車登録番号または車両番号、燃料供給量および燃料供給金額が記載された書面で、燃料供給業者から給油の際に受領したものをいう。以下同じ。)の写しを添えて、候補者から燃料供給業者に提出してください。
- 2 「燃料の供給を受けた選挙運動用自動車登録番号または車両番号」欄には、契約届出書に記載された選挙運動用自動車の登録番号または車両番号を記載してください。
- 3 「燃料の供給を受けた選挙運動用自動車登録番号または車両番号」欄、「燃料供給量」欄および「燃料供給金額」欄は、燃料の供給を受けた日ごとに記載してください。
- 4 燃料供給業者が彦根市に支払を請求するときは、この証明書および給油伝票の写しを請求書に添付してください。
- 5 この証明書を発行した候補者について供託物が没収された場合には、燃料供給業者は、彦根市に支払を請求することはできません。
- 6 公費負担の限度額は、候補者から燃料供給業者に提出された確認書に記載された金額までです。

別記様式第 31 号の 3 中「使用する」を「使用した」に改め、同様式備考 1 中「この証明書は」の次に「、使用の実績に基づいて」を加え、同様式備考中 6 を 7 とし、2 から 5 までを 3 から 6 までとし、1 の次に次のように加える。

- 2 「備考」欄には、選挙運動期間中に使用した選挙運動用自動車の台数を使用した日ごとに記載してください。

別記様式第 31 号の 4 中「作成する」を「作成した」に、「当該選挙における限度枚数」を「備考」に改め、同様式備考を次のように改める。

備考

- この証明書は、作成の実績に基づいて、ビラ作成業者ごとに別々に作成し、候補者からビラ作成業者に提出してください。
- ビラ作成業者が彦根市に支払を請求するときは、この証明書を請求書に添付してください。
- この証明書を発行した候補者について供託物が没収された場合には、ビラ作成業者は、彦根市に支払を請求することはできません。
- 1 人の候補者を通じて公費負担の対象となる枚数およびそれぞれの契約に基づく公費負担の限度額は、次のとおりです。

(1) 枚	数	枚
(2) 単価の限度額	単価	円 銭
(3) 限 度 額		円

別記様式第 31 号の 5 中「作成する」を「作成した」に改め、同様式備考 1 中「この証明書は」の次に「、作成の実績に基づいて」を加える。

別記様式第 32 号((別紙)その 1 からその 4 までを除く。)中「担当者氏名」を「発行責任者」に改め、同様式備考 1 中「選挙運動用自動車燃料代確認書」の次に「および給油伝票の写し(燃料の供給を受けた日付、燃料の供給を受けた選挙運動用自動車の 4 けた以下の自動車登録番号または車両番号、燃料供給量および燃料供給金額が記載された書面で、候補者が燃料供給業者から給油の際に受領したものをいう。)」を加え、同様式備考中 5 を 6 とし、4 を 5 とし、3 を 4 とし、2 の次に次のように加える。

- 燃料代の請求は、選挙運動用自動車の使用の契約届出書に記載された選挙運動用自動車に供給したもので、選挙運動用自動車の燃料代金確認書に記載された「確認金額」の範囲内に限られています。

別記様式第 32 号の 2((別紙)を除く。)および別記様式第 32 号の 3((別紙)を除く。)中「担当者氏名」を「発行責任者」に改める。

付 則

この告示は、令和 5 年 9 月 15 日から施行する。

水道事業告示

彦根市水道事業告示第 21 号

彦根市指定給水装置工事事業者規程(平成 10 年彦根市水道部規程第 2 号)第 7 条第 3 項の規定により、彦根市指定給水装置工事事業者の廃止届出書を受理したものは、下記のとおりである。

令和 5 年 9 月 11 日

彦根市長 和 田 裕 行

記

登録番号	氏名または名称	代表者の氏名	事業所の所在地	指定年月日	廃止年月日
449	株式会社 滋賀ポンプ	代表取締役 西村 邦彦	長浜市下之郷町 709 番地	平成 24 年 4 月 25 日	令和 5 年 9 月 14 日